

60年代の非同盟

— Non-alignment in the 1960's —

柴田純志

I AA運動と非同盟

非同盟の起源をどこに求めるかという問題は簡単に答えの出せる問題ではない。一般に、非同盟会議はバンドンにおけるアジア・アフリカ会議（AA会議）の発展として開催され、非同盟の起源はバンドン会議を頂点とするAA運動の歴史をさかのぼることによって求められることができるとされている。このような「通説」に従うと、非同盟は究極的に1947年のアジア関係会議、あるいは、インドのネルーによる外交に起源を求めることができるということになる。

こうした通説の代表的な例は岡倉古志郎によるものである^{1) 2)}。岡倉は『非同盟主義の形成』の時期は1947年インドの独立早々すでに始まり、初代首相ネルーの『中立主義』、いわゆる『ネルー外交』によって『非同盟主義の原型』が形作られ³⁾ていると述べて、非同盟の起源を独立直後のインドのネルーの外交政策に求めている。そして、そうしたネルー外交の展開の頂点としてバンドン会議を位置付け、バンドン会議において提出された「バンドン10原則」あるいは「バンドン精神」が「非同盟運動の形成過程、つまり非同盟運動成立史上の一つの重要なステップである⁴⁾」としてバンドン会議と非同盟運動とのつながりを強調している。

非同盟の起源をネルーの外交に求める論者は非常に多い。インド人のジャーナリストであるジャンセンは『アジア・アフリカと非同盟』という書で、非同盟を考える場合には、1947年にニュー・デリーで開かれたアジ

アジア関係会議にまでさかのぼってその発展を考察するのではないかと述べて、非同盟をアジア関係会議以降のAA運動の発展と捉えて論じている。⁵⁾ また、奥野保男は『非同盟』という書や、とりわけ「アジア関係会議」という論文において、アジア関係会議を非同盟運動の源流と位置付け、その過大評価を戒めながらも、「非同盟運動は、アジア・アフリカ諸国を主力として展開してきたことに留意し、これら諸国の結集に先鞭をつけたという観点から、アジア関係会議の役割を評価するのが至当であろう。」⁶⁾と述べている。

非同盟運動は、AA運動から大きな影響を受けているとはいえ、それらを連続したものとするのは本当に正当なことであろうか。非同盟運動の起源をAA運動に求める「通説」に対してウィレッツは異を唱えている。⁷⁾ すなわち、非同盟の起源を考える場合に多くの論者は40年代後半にまでさかのぼっているけれども、ウィレッツは50年代の後半にユーゴ、エジプト、インドが協力を開始し、共通のアプローチを取るようになったところに非同盟の起源を求めるべきだと述べている。⁸⁾ 彼は「チトーもナセルもネールも初めから第三世界の新しい運動を指導していくことを考えていたわけではなく、むしろ、非同盟がひとつの定まったイデオロギーとして発展したのちに、あたかも一貫して非同盟であったかのように再解釈したのだ」⁹⁾と述べて、彼等の非同盟に対する貢献は三者の協力関係の開始以前にさかのぼることはできないと主張している。¹⁰⁾ また、非同盟を論じる場合に、バンドン会議にまでさかのぼるのは間違いであると述べている。¹¹⁾ ウィレッツによれば「バンドン会議の重要性は、ヨーロッパ諸国抜きで被植民地諸国が集合したことにあるのであって、参加国にとってみれば、独立の宣言のひとつだったのである。」¹²⁾ ウィレッツはユーゴ、エジプト、インドを緊密に結びつけたのが1956年のスエズ＝ハンガリー危機であったとして、もし、非同盟の発する地点を特定するとすればこの地点になると述べている。¹³⁾

ウィレッツの考え方は「通説」に比較すると圧倒的に少数派であるが、私はバンドン会議を頂点とするAA運動と非同盟運動との間にある共通点よりは断絶に着目し、それらをはっきりと区別するべきであると考えているので、彼の議論はむしろ傾聴に値すると考える。

II 「非同盟」の多義性

「非同盟」ということばはそれ自体非常に多義的なことばであって、いくつかの側面に区別して考えなくてはならない。¹⁴⁾私は以下のように非同盟を4つの側面に分けて「非同盟」の意味を整理し、それによって、非同盟の起源をウィレッツのいうのと同様に1950年代後半に求めたいと思う。

「非同盟」ということばは、以下の4つの側面のすべてを含んだことばであり、文脈によって、いずれかの側面、あるいは、それらの組み合わせが実際の意味するものとなっていると考えることができる。

(1) 思想としての側面

冷戦に対する、あるいは、権力政治に対する思想的な批判としての機能。

(2) 運動としての側面

国際政治の舞台における非同盟会議を頂点とする運動としての機能。

(3) 外交政策としての側面

参加国の外交政策の指針として重要な役割をある場合には果たし、そうでない場合でも、何らかの限界を各国の政策に与えるという機能。

(4) 国際組織内の圧力集団としての側面

国連をはじめとする国際組織において、先進国に対する「圧力集団」として活動する機能。

「非同盟」の思想としての側面はネールの思想によって代表される重要な側面である。この側面はAA運動から非同盟運動へと一貫して受け継がれているものである。この側面の重要性はあらためて後で展開するが、非

同盟の起源を考える場合、多くの論者がこの側面に着目して非同盟の起源をAA運動の原点ともいえるインドのネール外交に求めているということは重要である。上原専祿は早くも1961年11月『思想』において「非同盟主義の倫理と論理」¹⁵⁾と題して非同盟の国際政治に対して提出する問題について論じているが、非同盟を非同盟「主義」として理解していることがすでに非同盟を思想的な角度から捉えようとしていることを強く表している。日本人の非同盟理解は極めて思想的側面に傾きがちであったので、非同盟運動とAA運動とがひと続きのものであると考えられることになった。

運動としての「非同盟」は、公式には非同盟グループとも呼べるひとつの諸国家の集団が結成された1961年9月のベオグラード会議において開始されたといえる。「非同盟」とは何よりもまず国際政治における主として第三世界諸国からなる「運動」であるといえる。非同盟が国際政治や大国に対して大きなインパクトを与えたのもこの「運動」としての側面であったといえる。非同盟という運動がネールの思想から大きな影響を受けたり、それに参加している諸国の政策から影響を受けていることは当然のことであるが、非同盟が運動として成立するにあたって最も重要であったのは「非同盟」という国際政治における行動の仕方に多くの諸国が結集したという事実である。非同盟の起源を考えるとすれば、この結集の事実こそ着目すべきであると考えられる。非同盟会議がユーゴのチトーとエジプトのナセル、インドのネールの相互関係の深まりから誕生したと考えれば、この3国の関係の進展をさかのぼることによって非同盟の起源を求めることができると思われる。¹⁶⁾

外交政策としての「非同盟」を理解することはそれほど単純でない。冷戦のどちらの陣営にも加わらずに独自の政策を展開した国はインドだけでなく他にも存在していたが、それらの諸国の政策は60年代になって一般的になったような「非同盟」政策とは呼ばれていなかった。そのような政策は、たとえば、中立主義 neutralism、積極的中立主義 positive

neutralism, non-commitment, disengagementなどと様々な呼称で呼ばれた。非同盟の準備会議においてすらその時点では「非同盟」という用語を使用していないことがこのことをよく表している。1961年9月に非同盟会議が開催されたあとで、ようやく「非同盟」という統一された呼び名でこうした政策は呼ばれるようになったのである。こうした事実から、のちに「非同盟」と呼ばれるようになる政策を行っていた諸国が実は多数存在していたことが理解できる。たとえば、ビルマやカンボジア、インドネシア、ナセルによる革命以後のエジプトやセイロン、コミンフォルム追放以後のユーゴスラヴィアなどは、確かにネールの率いるインドほどには国際社会に知られていなかったけれど、それぞれが置かれた状況の中で、のちの「非同盟」に通じる行動の仕方で国際政治に対処しようとしていたことがわかる。その意味で外交政策としての「非同盟」に着目した場合、それぞれの国がみな自国の政策を非同盟の起源として主張しうることになる。バートンは「これまでに非同盟は主にそれぞれの国の文脈に沿って研究がなされてきた。ビルマの、セイロンの、エジプトの、インドの、インドネシアの、ユーゴスラヴィアの、そしてアフリカ諸国の非同盟は、それぞれの国の歴史的な、そして現在のその国家の置かれた環境のあらわれとして描かれてきた。しかし、こうした国ごとの研究だけでは不十分である。というのは、そうした研究では非同盟にとってユニークな諸国家の影響と同盟をしている国にも非同盟諸国にも共通している影響とを区別できないからである¹⁷⁾」と述べているが、全くバートンの言う通りであって、どこの国の政策が非同盟の起源としてふさわしいかを論ずることは不毛であろうと思われる。それ故、非同盟の起源をインドのネール外交にのみ求めるのも適切ではないと考えられる。

様々な呼び名で呼ばれていたのちの「非同盟」政策を実施していた諸国の指導者が国際機関や国際会議で相互に相手の立場を確認し合い協力の体制を確立していく過程が非常に重要である。このような過程で各国の指導

者は互いに影響を及ぼし合ったと考えられるが、¹⁸⁾「非同盟」政策と呼ぶにふさわしい政策が存在するようになったのは、第1回会議の準備会議において「非同盟」の基準が示されたのちであると考えることができる。この会議において合意された「非同盟」の基準は確かに不十分なものであったけれど、いわゆる「非同盟」的な政策を取ってきた諸国が一致して合意した初めての共通の「非同盟」政策であり、これ以後、それまでバラバラに「非同盟」的な政策を取ってきたこれらの国々は、その外交政策に一定の限界をこの基準によって与えられることになったのである。このように考えると、こうした基準をもたらし各国の接触と関係の進展に非同盟の起源を求めた方が適切であるということがわかる。

70年代になると、このような傾向はさらに進んだ。非同盟運動は、後半で述べるように、70年代に入って組織化が進んだ。そして、そのことにより非同盟会議の提出する政策が各国の外交政策に与える影響はますます大きなものとなった。

「非同盟」は国際組織内の圧力集団としても機能している。この側面は70年代以降に非同盟運動が組織化されるに従ってますます顕著になった。60年代の非同盟運動は非同盟という結集が東西両陣営に続く第3のブロックであると受けとめられることを嫌って、非常に緩やかな協力関係を維持すると同時に、自らの組織化を拒否し、むしろそうすることに非同盟の存在意義のひとつを見出していた。70年代に入ると60年代後半の運動の不振の反省から非同盟運動は組織化を推し進め、より求心的な協力の体制を作り、政策のコーディネートを行うようになった。国連をはじめとする国際機関を非同盟諸国の利害の維持と増進のために利用することをはっきりと意識して行いだしたのも70年代になってからの特色で、国連には常設の25か国からなる非同盟諸国の調整ビューローが置かれ、国連における様々な審議での協力体制がしかれている。

70年代以降、非同盟諸国は自らの組織化を進めるとともに、そうした組

組織化を基礎として国際組織における協力を進め、ひとつの緩やかな、しかし、60年代とは違って明らかに目に見える形での圧力集団的な行動をとるようになった。この背景には、国連をはじめとする国際組織を通じて集団で大国に様々の要求をし、自分たちの利益を守るという方法を国際政治に影響を与える手段として非同盟諸国が選択したという事実がある。この点で、非同盟運動は自らを組織化しただけでなく、60年代のより流動的な活動の仕方に比べれば、国際政治の現状の中に制度化されたということができる。

III AA会議と非同盟の断絶

以上のように「非同盟」ということばは多くの意味をその内に含んでいる。しかし、以上の考察から分るように、私はバンドン会議を頂点とするAA運動と非同盟運動とを区別して考える必要があると考える。

非同盟会議はその宣言において非同盟の起源について触れている。たとえば、1975年3月にハバナで行われた非同盟諸国調整ビューロー閣僚会議において出されたハバナ宣言において、その中に「非同盟運動が1961年に開始されたとき、・・・」と述べて、非同盟運動が1961年に開始されたとしている。また、1976年8月に開催されたコロomboにおける第5回首脳会議の政治宣言においては、序文において「・・・非同盟政策が、20年以上も前にはじめて提起されて以来・・・」と述べ、50年代半ばにその起源があるかのように述べている。非同盟会議がはっきりとその起源について述べている例は同じくコロombo会議の政治宣言の中にある。すなわち次のように述べている。「非同盟に対するアジアの参加の意志は、まず1947年にニュー・デリーで開催されたアジア関係会議において表明された。非同盟の概念そのものは、1955年のバンドン会議で具体的表現を与えられた。」このような宣言に含まれることばは、その時期を特定できていないという

ことは別としても、まさに「運動」のためのことばなのであって、非同盟の起源を求めようと思えば、こうした「運動」のためのことばに迷わされてはならないと思う。

非同盟運動はネールの思想や各国の外交政策から大きな影響を受けているためにAA運動と多くの点で共通点を持っている。多くの論者はこれまで述べてきたように、この共通点に着目することによってAA運動と非同盟運動を一連のものと考えてきたのである。しかし、両者の間には共通点とともに相違点や断絶も存在しており、その存在は共通点と同程度に重要であると考えられる。

まず第1に、両会議の会議自体のコンセプト、参加国の基準が全く異なっている。AA会議がアジア・アフリカという単なる地理的要素をその基準としたのに対して、非同盟会議はその準備会議において「非同盟」の基準を確定し、「非同盟」政策を会議の参加基準としたのである。

第2に、AA会議はアジア・アフリカという地理を参加基準としていたために、アメリカ、ソ連と並ぶ超大国である中国の参加が不可避であった。中国は中ソ対立が進むにつれて第三世界諸国を支配下に置こうとする傾向が強くなっていた。第2回AA会議はこうした中国の傾向を嫌ったインド¹⁹⁾をはじめとする諸国がソ連をこの会議に参加させることによって会議の開催自体を阻んだのであった。しかもソ連を参加させるか否かは、ソ連がアジアの国であるか否かという形をとったのであり、会議の参加基準としての地理的要素の不合理はここにもあらわれている。これに対して、非同盟会議は「非同盟」政策を参加の基準としたために、会議においてヘゲモニーを握ろうとする国が出現するということも考えられなかったし、なによりも、結集の拠り所がはっきりとしているために運動の集団としてのアイデンティティがはっきりとし、それが会議を有意義なものとした。

第3に、ユーゴが非同盟会議に参加していることは多くのことを示唆し

ている。ユーゴは、アジア・アフリカという地理を基準としたAA会議に参加することは不可能であった。しかし、ユーゴは非同盟会議において、その開催のイニシアティヴをとり、さらに、非同盟運動内部において指導的立場に立った。このようなユーゴの活躍する非同盟運動とユーゴの参加できないAA運動との相違は明らかである。また、ユーゴのこうした活躍は、非同盟運動がAA運動の連続ではなく、ユーゴとエジプトやインドとの具体的な関係から生まれてきたことの端的な証明であると考えることができる。

私は「非同盟」ということばを、思想的な側面や独立以来の各国のばらばらの「非同盟」的な政策といったことから切り離して考える必要があると考える。のちの非同盟会議参加国が一定の「非同盟」政策の合意へと動き始め、接触を開始して、それが「非同盟」運動へと結実する、その過程に非同盟の起源は求められなければならないと考える。そのように考えると、ウィレッツが主張するように、非同盟の起源はチトーとナセルとネールの関係の進展の中に求められるのであって、それ故、AA運動と非同盟運動とははっきりと区別される必要がある。

IV 60年代と70年代の断絶

60年代前半に開かれたベオグラード、カイロの両会議は70年代以降の会議とも区別して考える必要がある。70年代の非同盟運動は60年代の非同盟運動から質的に変化を遂げているのである。

第1回、第2回会議は、先の見通しの非常に希薄な、むしろ、暫定的といった方がよい開催のされ方で開かれた会議であった。首脳会議をその場限りのものとせず、恒常的ないしは定期的なものにしようという努力が全くなされない、あるいは、それどころか、しないことをむしろよしとしたのが60年代の非同盟運動であった。

非同盟諸国は首脳会議を開催するだけでなく、国連などの国際機関にお

いてもできる限り協力し合い、大国の圧力に集団で対抗する姿勢をみせたが、こうしたことは東西の両陣営から中立主義を標榜する第3のブロックを形成するものとして非難を受けた。²⁰⁾ 非同盟運動は国際政治におけるブロック政策を批判し、冷戦を解消することを強く主張することを運動の大きな柱のひとつとしていたため、非同盟という結集自体が新たなブロックを形成するものであるという批判に対して特に敏感であり、また、実際にそのようになってしまうことに対して強く警戒をしていた。それ故、非同盟諸国が第3のブロックを形成するものであるとの印象を他国に与えることを恐れ、そのことが非同盟諸国の多くの活動に様々な制約を与えた。たとえば、1962年に中印国境紛争が勃発したが、非同盟諸国は同じ非同盟の仲間であるインドを全面的に支援し中国を非難するという行動を取らずに、あくまでも武力によらない両者の話し合いで問題を解決するように主張し、仲介役に徹したのである。この例は非同盟というグループが単にグループの構成国の利益を守ることを第一に行動するブロックとは質的に異なった存在であることを示したものであるといえる。²¹⁾ 非同盟運動のこうした活動の仕方は、国際社会に大きなインパクトを与えた。非同盟諸国が制度化されず、流動的な集団でいつづけたことは彼らのブロック政策への反対や冷戦批判の主張に大きな力を与えたのである。

しかし、60年代前半の非同盟運動の力の源泉ともいえたいわば暫定的な会議、運動のあり方は、60年代後半になると、国際環境の変化と非同盟諸国内部の変化とによって、会議の開催を阻む要因となってしまった。

第1に、キューバ危機以降デタントが進展し、冷戦が緩和することにより東西対立に対するアンチ・テーゼとしての非同盟という明確な図式を提出することが難しくなった。また、中ソ対立の激化やフランスのド・ゴールのアメリカに対する独自路線の主張にみられるように、東西両陣営の内部結束が緩み始め、陣営内部の多極化が促進され、60年代初頭と同じような争点の提出の仕方は通用しなくなった。

第2に、非同盟運動の先頭に立って活動をしてきた指導者が次々と退場した。1964年にはネールが死去し、ネールの後を継いだシャストリも1966年1月に死去した。1965年6月にはアルジェリアのベンベラが逮捕され、また、9月、インドネシアのスカルノが失脚し、ともに政治的影響力を失った。ガーナのエンクルマは1966年2月に祖国を追放になり、同様に、1968年11月、マリのケイタが追放処分を受けた。これらカリスマ的指導者の退場は非同盟運動の退潮を決定的なものにした。

第3の理由は多くの指導者の退場とも深い関係があるが、60年代後半になると、各国とも独立後十分な時間を経過し、ある程度落ち着いて国内の政治的、経済的、社会的改革に集中する必要に迫られ、各国の政策自体が内向きの傾向を強く持つことになったことが重要である。独立の第1世代が相次いで退場したのは、時代の要請が独立のヒーローではなくて、ネーション・ビルディングにおける具体的実務に適した指導者を必要としていたからである。60年代後半に、非同盟会議が不調に陥り、UNCTADがクローズ・アップされることになった理由は、国内の政治的・経済的要請にとってUNCTADの方が有益であるとみなされたせいであると考えることができる。

第4に、非同盟運動が制度化されていなかった。首脳会議は参加国の指導者のイニシアティヴに完全に依存しており、各国の指導者の退場、政策の内向き傾向といった中では会議の開催は不可能であった。しかし、運動を制度化しなかったことこそが60年代前半の非同盟運動の強さの秘密だったのであり、運動を制度化しておかなかったことを非難することはできない。

第5に、60年代半ばから、アフリカやアラブ諸国の間で地域協力が成功しつつあった。ベオグラード会議の開催が地域協力の欠如によって促進されたことを考えると、²²⁾各国の非同盟会議への指向が弱化したこともこのことからうなずけるものがある。1963年、アフリカにおいてアフリカ統一機

構（OAU）が結成され、それより以前にあったアフリカ独立諸国²³⁾がOAUの下に結集したのである。1964年には、アラブ首脳会議が初めて開催された。また、第三世界諸国の最大の課題である経済問題を主題とするUNCTADが1964年に開催され、第三世界諸国は経済問題をめぐって一方的に先進国に要求したり、単独で交渉するのではなく、対等に話し合う場をこれによって得たのである。

以上のような様々の変化から、60年代後半、非同盟運動は不調に陥り、首脳会議は再び開かれることはないであろうとの予測すらなされた。²⁴⁾しかし、70年代に入って非同盟運動は第三世界諸国によって再び必要不可欠の存在とみなされるようになった。60年代半ばから確かに第三世界諸国はそれまで必要としていた地域協力やUNCTADのような機能的な組織を実現することに成功した。しかし、地域問題を解決するにしても、経済問題で先進国に何事かを要求するにしても、そうしたレベルより高いレベルでの、包括的な政治的力を必要とすることに気が付いたのである。第三世界諸国にとって包括的な政治的力を発揮できる主体とは非同盟会議であったのである。ここに到って、再び非同盟会議の開催が必要とされ、チトーのイニシアティブにより、非同盟会議が復活することになった。

70年代以降の非同盟運動は運動の組織化を進めた。非同盟諸国が自らの組織化を進めた理由は大きく2つある。まず、先に述べたように、60年代後半の運動の不調に対する反省がある。非同盟運動は組織化を怠っていたために首脳会議の開催すらできなかったのである。それ故、70年代に入ると、非同盟運動は、首脳会議、外相会議を3年に1度、25か国による閣僚調整ビューローを1年に1度と定例化し、さらに、国連の中に25か国からなる調整ビューローを置き、1か月に1度会合を開いている。また、首脳会議の議長が全体のコーディネーターとして、次の首脳会議までの3年間、運動全体の調整を行っている。

第2に、非同盟諸国の活動の仕方が変化した。70年代以降の非同盟運動

はそれ以前と比較して、国連をはじめとする国際組織を活動の場としてはっきりと意識して、そこにおける政治的力を発揮できるような活動の仕方を求めるようになった。そのためには運動を組織化することが非常に重要なことであった。非同盟諸国は緩やかではあるが協力の体制を整え、集団の力で国際組織での発言力を増大し、一定の影響力を保持することを運動の目的とするようになったのである。60年代の非同盟運動は組織化を拒否することによって国際政治にインパクトを与えたが、70年代以降は運動を組織化することによって国際組織での影響力を維持するという方法に、運動の仕方を転換したのであった。

60年代の非同盟運動はAA運動ともつながりをもちながらも、1956年以降のユーゴ、エジプト、インドなどの具体的ななかかわりから生まれた、AA運動とは性質を異にした諸国家の結集であった。また、長期的な見通しよりは短期的な利害に触発された結集であり、しかも、全く組織化されず、むしろ暫定的な形で運動が進められていたという点で、組織化を進め国際政治の中になんかの程度制度化された存在としての70年代以降の非同盟運動とも性格を異にした運動であった。60年代の非同盟運動は、以上のような意味で、なんかの程度独立した独特の位置にある第三世界諸国の運動であるといえる。

V 60年代非同盟運動の変質

—ベオグラードからカイロへ

「制度化」をポイントとして考えると、60年代に開催された第1回ベオグラード会議、第2回カイロ会議は70年代以降の会議と比較して明らかに暫定的な性質を帯びており、これらを区別して考えるのが適当であることはすでに述べた。しかし、もう少し注意してみると、同じ60年代に開かれたベオグラード会議とカイロ会議との間にも大きな相違、変化が存在して

いることがわかる。

第1回会議はチトーとナセルのイニシアティヴによって開催され、25か国が参加したが、「非同盟」にかける熱意においてそれらの国々は決して同一ではなかった。結果的には中心的な人物となったネールにしても、最後の段階まで会議の開催には反対していたのである。その理由は、会議の参加国の多くが具体的な争点で西側と対立しており、会議自体がいわば急進派の集まりとなりかねないからであった。ネールは会議がより包括的なものになることを望んだ。実際ベオグラード会議は急進派が中心となった反西側の会議であった。エジプトはアラブ諸国の中でも当時急進派のリーダーとして活発に活動しており、エジプトとアラブ世界で主導権争いをしていたイラクも同様の急進派としての立場から会議に参加した。レバノンとサウジアラビアが会議に参加したのは会議を急進派による穏健派の一方的攻撃の場としないように牽制するためであった。その意味で両国の会議に対する態度はそれほど積極的ではなかった。会議の急進的性格をよりはっきりと反映しているのがアフリカ諸国の動向である。当時アフリカではアルジェリアやコンゴに典型的に代表されるように独立を争点として現実に西側の勢力が介入しており、西側諸国の介入に反対し開放勢力に支援を与えるグループと西側諸国との関係が良好なグループがそれぞれカサブランカ・グループとブラザビル・グループに分かれて対立していた。このうち急進派のカサブランカ・グループの諸国がアフリカ以外の諸国に仲間を求めて会議に参加したのであった。これらアラブ・アフリカ諸国に比べてインドをはじめとするアジア諸国はそれほど活発な活動はしていない。そもそもインドが急進派のみの会議とすることに反対し、より包括的な会議とすることを要求し、また、会議の内容も反西側色を薄め、より穏健なものとするように強く働きかけたのであった。

以上の参加国に加えて、南アメリカからはただ一国キューバが参加していることが興味深い。南米には当時すでに地域協力の組織としての米州機

構（OAS）が存在していたが、このOASの中でキューバは多数派と対立していたのであった。このような、地域での孤立と反米・反西側というキューバの急進性が会議への参加を促したのであった。

南米諸国は非同盟会議への招待があったにもかかわらず、キューバを除くすべての諸国がベオグラード会議への参加を見合わせ、わずかに、ボリビアとブラジルとエクアドルがオブザーバーを派遣したのみであった。南米諸国が非同盟会議への参加をためらったのは、すでに地域組織としてOASが存在していたということも理由のひとつであるが、最大の理由はアメリカ合衆国の意向を考慮してのことであったと考えられる。南米諸国は良くも悪くも常にアメリカを意識して行動しているのであり、キューバが会議に参加したのはアメリカに反発し地域において孤立していたからであり、他の諸国はその逆に参加を取り止めた。しかしながら、70年代に入ると、南米諸国は非同盟会議に積極的に参加するようになる。これは会議全体が反西側色を弱めたという理由からでもあるが、それ以上に、南米諸国がアメリカからの独自性を主張する手段のひとつとして非同盟会議への参加を決定したからであると考えられる。南米諸国は地域に存在する超大国アメリカを常に意識しながら行動しており、非同盟会議への参加にもそのことは大きく影響している。

ベオグラード会議は概して急進派の集まりであった。これに対して、第2回カイロ会議はより包括的な会議へと成長した。ベオグラードからカイロに到る3年間に国際問題や地域問題の多くが解決したり変化したりしたのである。アフリカ諸国はこの間にほとんどの国が独立を達成し、西側の軍事介入の脅威は急速に減じ、アフリカ諸国を二分していた問題であるアルジェリア独立戦争、コンゴ紛争は終了した。その結果、アフリカ諸国は1963年5月に地域協力組織であるOAUを結成した。OAUはその主要政策として「非同盟」を採用し、カイロ会議にはすべてのアフリカ諸国²⁵⁾が参加することになった。その結果、カイロ会議はあたかもアフリカ諸国による

集団の独立宣言の場であるかのような状況を呈した。カイロ会議はアフリカ諸国にとってのバンドンであったといえることができる。また、会議の内容についても、ベオグラード会議よりもバンドン会議に近いものが感じられる。²⁶⁾

ベオグラード会議からカイロ会議に到る変化は重要である。この変化が70年代以降の会議に受け継がれているからである。非同盟会議がカイロにおいても急進派を中心とした会議であったとすれば70年代の復活はありえなかったと考えられる。

第1回会議をもたらすことになった要因はユーゴ、エジプト、インドを取り巻く国際政治環境、地域問題、国内政治環境といった具体的な問題群であったといえる。²⁷⁾しかし、多くの国が集まってひとつの集団を結成するためには、移ろい易いものでなく、かなり根本的な点において問題を共有していなくてはならない。非同盟諸国が一致してしかも一貫して取り上げている非同盟にかかわる具体的な問題は、第1に南アフリカの問題であり、第2にイスラエル問題である。この2つの問題は植民地主義、人種差別主義、ないしはその残存として同一の問題と解釈されており、こうした解釈を加えることによりアフリカ諸国とアラブ諸国が共通の問題を持つものとして相互に認めあい協力しあうことが可能になったのであった。そして第3に、すべての国に共通する問題は開発の問題である。開発の問題は、第三世界諸国にとって解決すべき緊急の問題であるとともに、武力によらない経済を通じての新植民地主義に対する警戒の問題でもある。以上のことからわかるように、非同盟諸国が共有しているイデオロギーの基盤は反（新・旧）植民地主義であるといえる。経済開発の問題は植民地主義が残した最大の負の遺産であり、その問題が新植民地主義にも通じているという意味で、非同盟諸国の求める反植民地主義と経済開発の問題とはコインの両面をなしているといえる。第1回会議においては、当時、特にアフリカにおいて西側のアフリカ諸国独立に対する介

入が行われており、また、会議参加25か国のうち9か国が西側の²⁸⁾大国と直接の対立に直面しており、反植民地主義という非同盟諸国の訴えは反西側の主張という傾向を帯びることになった。非同盟会議が反西側という傾向を帯びたことから非同盟運動に参加できない諸国も多数存在したのである。

ところが、第2回会議までの間に自体は大きく変化を遂げた。非同盟諸国の主張する反植民地主義は反西側という主張とは直接に結びつかないものになったのである。これによって、非同盟が反植民地主義の訴えを以前と変わらずに訴えたとしても、西側に近い諸国もこれに参加することが可能になったのである。すなわち、第2回会議に到って、非同盟諸国は反植民地主義を反西側の主張から独立させることに成功したのである。こうした変化に伴って非同盟諸国の国際政治における影響力増大のための戦略も変化したようにみえる。第1回会議においては政策の近い者が結集し、団結することによって大国に対して影響力を行使しようとしたけれども、第2回会議になると、冷戦の次元や地域紛争の次元で大国の圧力に対応していくために、また、ポルトガルの植民地主義や南アフリカ、イスラエルの問題に対処するために、非同盟をできるだけ大きな集まりとして、その集団の大きさを力として国際政治に影響力を行使する戦略を取るようになったのである。非同盟はこの傾向を70年代に入ってから継続し、反植民地主義と両陣営への不参加という非同盟政策を堅持するという限界の範囲内で最大限の参加をつのるという戦略を取るようになった。

第1回会議から第2回会議への変化で非常に興味深いことは、非同盟の掲げる理念がより普遍性を持つようになったことから参加国が増大し、事実上、AA会議の代替物になり得たということである。また、第1回会議の開催に反対していたネールの主張により近い存在となり得たことも同じく興味深いことである。すなわち、ネールは急進派を中心とする集まりであり、参加国の限られた、しかも反植民地主義と反西側の主張とが密接に結びついた形での会議の開催に反対していたのである。第2回会議に到る

変化は、結局のところ、ネールの主張していた会議のあり方に非同盟会議が近づいたのだということがいえる。

- 注 1) 岡倉古志郎『非同盟研究序説』新日本出版, 1989年, がその典型的な例。
- 2) 我が国の非同盟研究のほとんどがこの「通説」に従っているといっていよい。たとえば, 土生長穂『戦後世界政治と非同盟』大月書店, 1980年, 奥野保男『非同盟——新しい世界への展望』泰流社, 1980年。
- 3) 岡倉, 前掲書, 64ページ。
- 4) 岡倉, 前掲書, 173ページ。
- 5) G.H. Jansen, *Afro-Asia and Non-Alignment*, 1966.
- 6) 奥野保男「アジア関係会議について」『東洋研究』1984年3月, 117ページ。
- 7) P.W. Willetts, *The Non-Aligned Movement*, 1978, pp. 1-17.
- 8) Ibid., pp.2-3.
- 9) Ibid., p.3.
- 10) Ibid., pp.2-3.
- 11) Ibid., p.3.
- 12) Ibid., p.3.
- 13) Ibid., p.3.
- 14) 岡倉はユーゴのタディッチの見解を支持し, それに従って非同盟を, ①ドクトリンとしての非同盟, ②政策としての非同盟, ③国家レベルの集团的運動としての非同盟, の3つのレベルに分類している。(岡倉, 前掲書, 8-32ページ) また, 磯村早苗は「『非同盟』という用語は場合によって政治分析上で異なるカテゴリーを指して」いるとして次の4つのカテゴリーを示している。①「非同盟」諸国の運動, ②「非同盟」の理念, 目的, 原則, ③外交政策, ④国際関係におけるサブ・システム。(磯村, 「非同盟概念とその政治的意味」『国家学会雑誌』101巻11・12号, 1988年, 109ページ)
- 15) 上原専祿「非同盟主義の倫理と論理」『思想』1961年11・12月。
- 16) 拙稿「非同盟の起源」『国際教養学論集』, 第3号, 1993年, および, 第4号, 1994年, 参照。
- 17) J.W. Burton, *International Relations: A General Theory*, 1965, pp.165-166.
- 18) 前掲拙稿「非同盟の起源」参照。
- 19) インドは中印国境紛争によって中国と鋭く対立していた。
- 20) C.V. Crabb, *The Elephant and the Grass*, 1965, pp.8-10.
- 21) Ibid., pp.86-90.

- 22) 前掲拙稿「非同盟の起源」参照。
- 23) 南アフリカ共和国を除く。
- 24) たとえば、西野照太郎「非同盟主義諸国の国際的役割」『国際問題』1967年11月。
- 25) 南アフリカ共和国を除く。
- 26) ベオグラード会議においては、「平和共存」と「反植民地主義」が急進派と穏健派との間の妥協によって宣言の中で同等の比重を持つものとされたが、カイロ会議で提出された宣言は「反植民地主義」が「平和共存」に優先する表現をとっていた。すなわち、「平和共存は帝国主義、新旧植民地主義が廃絶されない限り、全世界において達成されるということとはありえない」と述べられている。
- 27) 前掲拙稿「非同盟の起源」参照。
- 28) エジプト、コンゴ、キューバ、ギニア、マリ、チュニジア、アルジェリア、カンボジア、インドネシア。

Non-alignment in the 1960's

Junji Shibata

Summary

The non-aligned movement in the 1960's was unique in its independence from not only the Afro-Asian movement but also from the non-aligned movement after the 1970's.

To be sure, the later non-aligned movement took over many ideas from the AA movement. But the real origin of non-alignment was when Tito, Nasser and Nehru, who took the initiative in the movement, strengthened their relationship in the second half of the 1950's. It is usually taken for granted that non-alignment assumed the mantle of authority from the AA movement, due to the strong considerations of the ideological side of non-alignment. However, if attention is given not solely to the ideological side but to the movement itself, it is natural to view non-alignment as independent of the AA movement.

The non-aligned movement in the 1960's is clearly different from the movement after the 1970's. A feature of the movement in the 1960's was that the non-aligned countries did not exercise unilateral control over other members. This made them more influential in international politics. However, in the second half of the 1960's, the movement reached a deadlock because of this attitude. As a result of lessons learned from this experience, the non-aligned countries organized themselves after 1970. In the 1970's, the non-aligned countries renewed

their movement by abandoning features of the 1960's movement which had impeded progress.

Thus, the non-aligned movement in the 1960's found itself in a unique position in international politics. The two conferences of non-aligned countries held in the 1960's (Belgrade, 1961 and Cairo, 1964) differed significantly, owing to the change in the international environment over the intervening three years.

The Belgrade Conference adopted a declaration which focussed on the problem of "war and peace" rather than "anti-colonialism", while "anti-colonialism" was a principle focus of the Cairo Conference. But anti-colonialism in Belgrade had a different meaning from that in Cairo. In 1961 current problems included wars in Algeria and Congo, giving the term anti-colonialism a definite anti-West connotation. By 1964 there were many fewer interventions by western states in Africa and Asia, and so anti-colonialism no longer had anti-western implications.

The transition from Belgrade to Cairo is very important, as it led to that revival of the non-aligned movement after the 1970's.